



9月8日の定例会では、平成26年度9会計の決算を議長と監査委員（竹田議員）を除く全員で構成する決算審査特別委員会（吉田裕幸委員長）を設置し、付託しました。この特別委員会は9日から11日までの3日間にわたり審議を行い、14日に所見を付して全会計を認定しました。

平成26年度決算 全9会計決算を認定

木古内町の基金と町債（過去5年）

（貯金） （借入金）

●基金（貯金）残高の推移《一般会計》

平成26年度	16億3,261万円
平成25年度	15億2,253万円
平成24年度	11億4,228万円
平成23年度	8億7,721万円
平成22年度	7億6,181万円

※平成22年度の基金（貯金）は約7億6,181万円でしたが、4年後の26年度は約16億3,261万円となり、約2倍以上となっています。

●町債（借入金）残高の推移《一般会計》

平成26年度	47億198万円
平成25年度	42億6,795万円
平成24年度	41億968万円
平成23年度	40億141万円
平成22年度	41億5,141万円

※平成26年度は新幹線関連整備事業が着々と進み町債（借入金）は、約47億198万円で、昨年度比で4億3,403万円の増となっています。

決算審査所見

平成26年度各会計決算の内、一般会計については、人口減少問題がクローズアップされ地方創生による先行型事業予算や新幹線開業事業予算の次年度への繰越額も多く、健全化4指数である将来負担率も起債借入額の増により上昇している。

また、各企業会計については、46年ぶりに会計制度が改正された中の決算となった。この改正により、国民健康保険病院事業会計では、新たに退職給付引当金等の計上義務が課せられたことにより決算上大幅な赤字となっている。

このような決算状況の中、税や使用料等の収納率について、現年度分は前年度と比較し向上しているものもあり各担当課の努力は評価するが、過年度分は伸び悩んでいる。特に住宅料については、入居請書に記載されている事項を入居者が履行しない場合は、退去勧告等を行い、悪質と思われる場合は、法的措置も辞さない毅然たる対応を要望する。

なお、平成28年度予算については、各課の経費節減は基より、消費税の更なる増税や人口減に伴う少子高齢化、新幹線開業後を見据えた予算編成が行われることを強く要望する。